令和７年度

葛飾区行政評価委員会　答申

令和７年８月

葛飾区行政評価委員会

葛飾区行政評価に関する答申

令和７年６月 24 日、青木区長から「広報かつしか発行」、「高齢者福祉施設の運営基盤の強化」、「多文化共生社会の推進」及び「総合的な保育充実支援」の事務事業につき、それぞれ意見を求められました。

これまで、慎重に審議を重ねてまいりましたが、このたび、別添のとおり結論を得ましたので、ここに提言として答申いたします。

令和７年８月 26 日

葛飾区長　　青　木　　克　徳　　殿

葛飾区行政評価委員会

会　長　　大　石　雅　也
小松原　昭　芳
鈴　木　三津雄
石　戸　和　夫
折　登　紀　昭
尾　澤　邦　子
佐　藤　博　子
髙　橋　一　郎
江　川　康　夫
齋　藤　桂　三
関　口　武　一
谷　本　綾　乃
千　田　敏　惠
宮　田　隆
柴　﨑　誉　広
神　尾　悠　太

答申に当たって

葛飾区行政評価委員会は、葛飾区が行政評価を本格実施した平成14年度以降、区が実施した施策及び事務事業の成果について区民の視点から評価を行ってまいりました。

この間、葛飾区行政評価委員会による評価を継続できましたのも、委員の皆様と事務局が一体となり、「葛飾区がよりよいまちになるように」との想いで取り組んできた結果であると考えております。

また、委員会の運営に当たってはオンラインでの参加を可能とし、若い世代の意見も取り入れるため、現役の大学生の方を委員として選出するなど、区民の意見を幅広く取り入れる取組を推進してきております。

今年度は、区が今後更なる発展を期待する事務事業である「広報かつしか発行」、「高齢者福祉施設の運営基盤の強化」、「多文化共生社会の推進」、「総合的な保育充実支援」の４つの事務事業の評価を行いました。

「広報かつしか発行」では、区民ニーズの多様化に対応した記事の掲載や読みやすさに課題があることから、区民の意見を吸い上げつつ、年齢層や性別等を考慮し、より区民に読んでもらえる広報紙にしていくべきである等の意見が出ました。「高齢者福祉施設の運営基盤の強化」では、福祉人材の不足が全国的な課題となっていることから、事業メニュー及び事業内容を拡大したが、その事業メニューの分析を進め、より効果的効率的に事業を推進していくべきである等の意見が出ました。「多文化共生社会の推進」では、外国人区民が年々増加しており、多文化共生の地域づくりにおける担い手不足に課題があることから、外国人コミュニティの状況を把握しながら、生活情報の提供や生活支援を行えるよう、区が外国人との接点を持つ工夫をすべきであるという意見が出ました。「総合的な保育充実支援」では、保育士の人手不足が深刻化する中、保育人材の確保と定着が課題となっていることから、区内保育所をＰＲしていくために、現場の保育士等の生の声を聞くべきである等の意見が出ました。

審議に当たっては、所管課長からのヒアリングを通じて、事務事業を取り巻く現状を十分認識することにより、真に実効性のある評価を行うように努めてまいりました。

また、区民に開かれた委員会とするため、委員会の活動内容の積極的な公開等にも努めてまいりました。

こうした取組が、葛飾区行政評価委員会はもとより、区政に対する区民の関心を高めることになると考えております。

事務事業に対する評価結果は別添のとおりとりまとめました。

青木区長におかれましては、この評価結果を区民の声として受け止めていただき、ぜひとも、区民生活の更なる向上のために役立てていただきたいと願っております。

令和７年８月26日
葛飾区行政評価委員会
会長　大　石　雅　也

目　　次

第一分科会　活動経過　…… 1

第二分科会　活動経過　…… 2

葛飾区行政評価委員会の評価結果（第一分科会）…… 3
　広報かつしか発行…… 4
　高齢者福祉施設の運営基盤の強化…… 8

葛飾区行政評価委員会の評価結果（第二分科会）……12
　多文化共生社会の推進……13
　総合的な保育充実支援……17

令和7年度葛飾区行政評価委員会　第一分科会　活動経過

回数	日程	内容	場所
全体会 (第1回)	6月24日(火) 午前10時～12時	○区長より、委嘱 ○制度の概要・評価方法の説明	葛飾区役所新館7階 705・706会議室
分科会 (第1回)	7月1日(火) 午前10時～12時	○事業ヒアリング ・所管課長による事業説明 ・質疑応答 【対象事業】 ・広報かつしか発行	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第2回)	7月7日(月) 午後1時～3時	○事業評価 ・所管課長による事業説明 ・質疑応答 【対象事業】 ・高齢者福祉施設の運営基盤の強化	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第3回)	7月18日(金) 午前10時～12時	○事業評価 ・各委員による事業評価 【対象事業】 ・広報かつしか発行	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第4回)	8月7日(水) 午前10時～12時	○事業評価 ・各委員による事業評価 ・答申内容の確定 【対象事業】 ・広報かつしか発行 ・高齢者福祉施設の運営基盤の強化	葛飾区役所新館5階 庁議室
全体会 (第2回)	8月26日(火) 午前10時～12時	○答申内容の確認 ○区長への答申	葛飾区役所新館7階 701・702会議室
全体会 (第3回)	令和8年 2月～3月	○所管課長による答申内容を踏まえた 取組状況の報告	未定

令和7年度葛飾区行政評価委員会　第二分科会　活動経過

回数	日程	内容	場所
全体会 (第1回)	6月24日(火) 午前10時～12時	○区長より、委嘱 ○制度の概要・評価方法の説明	葛飾区役所新館7階 705・706会議室
分科会 (第1回)	6月27日(金) 午前10時～12時	○事業ヒアリング ・所管課長による事業説明 ・質疑応答 【対象事業】 ・多文化共生社会の推進 ・総合的な保育充実支援	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第2回)	7月4日(金) 午前10時～12時	○事業評価 ・各委員による事業評価 【対象事業】 ・多文化共生社会の推進	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第3回)	7月18日(金) 午前10時～12時	○事業評価 ・各委員による事業評価 【対象事業】 ・総合的な保育充実支援	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第4回)	8月1日(金) 午前10時～12時	○答申内容の確定 【対象事業】 ・多文化共生社会の推進 ・総合的な保育充実支援	葛飾区役所新館5階 庁議室
全体会 (第2回)	8月26日(火) 午前10時～12時	○答申内容の確認 ○区長への答申	葛飾区役所新館7階 701・702会議室
全体会 (第3回)	令和8年 2月～3月	○所管課長による答申内容を踏まえた 取組状況の報告	未定

葛飾区行政評価委員会の評価結果

（第一分科会）

１　「広報かつしか発行」

２　「高齢者福祉施設の運営基盤の強化」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	広報かつしか発行	所管課	広報課

項目		提言内容
実績状況	成果	・区の施策や事業、イベント情報など区民生活に密接に関連する情報を提供し、区民に区政の理解を深めてもらうことで、区政の円滑な運営に寄与するためのツールとして、本事業の必要性は高い。 ・広報紙は区の情報を入手するための重要なツールであるが、区政情報を十分に得られていると考える区民は約４割という結果であり、区民ニーズの多様化に対応した記事の掲載や紙面の読みやすさなどに課題があると推察される。そのため、区民の意見を吸い上げつつ、年齢層や性別、触れる媒体の変化等を考慮し、より区民に読んでもらえる広報紙にしていく必要がある。
	コスト	・広報紙の紙面の充実が区民の満足度に直結するため、一定程度の費用がかかることはやむを得ないと考える。 ・広報紙の広告掲載募集については、昨今の社会的な物価上昇により印刷費等が高騰していることから広告掲載料金の値上げや、広告枠の拡大を検討すべきである。 ・タイムリーな情報を区民に伝えるために、広報紙を月３回発行しているが、現在の人員では相当の負担がある。より分かりやすい広報紙となるよう、紙面のレイアウトや企画の充実を図るために体制の構築を図るべきである。
今後の方向性 改善		【紙面のレイアウトや企画について】 ・広報紙のイベント関係の記事は一つのページにまとめるなどして、見やすさを追及するべきである。 ・広報記事の文字数と写真やイラストなどのバランスを考慮し、誰もが読みやすい広報紙を作るべきである。
		【指標の設定・効果について】 ・広報紙がどれほど活用されているかを把握するため、例えば区民大学認定講座において受講生に実施しているアンケートを活用し、広報紙を見て参加した人の割合とするなど、わかりやすい指標を検討すべきである。 ・成果指標設定の際は、配布数、閲読状況、満足度を関連付けて検討するべきである。 ・単位当たりコストについては、適切な指標を検討するべきである。

	【発行部数の管理・調整について】 ・区有施設配布用の広報紙の残部数を把握し、各施設への配布数の最適化を図るべきである。
	【所管課との連携について】 ・所管課の事業を効果的にＰＲするため、広報紙でのわかりやすい情報提供だけでなく、各所管課の事業周知とのタイミングや方法について、うまく連動できるように工夫するべきである。
	【その他】 ・文字を読むのが苦手な方に対しても広報紙の内容が伝わるように、紙面のレイアウト等の工夫だけでなく、音声版の活用等も含めた効果的な伝達方法を検討すべきである。

令和７年度　葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	広報かつしか発行	担当部	総務部
		担当課	広報課

基本情報

政策番号	—	政策	—	施策番号	—	施策	—

事業の目的	区が行う施策、その他区民と密接に関係する事項を周知し、区民の理解と協力のもと、区政の円滑な運営を図る。
実施内容	【発行形態】 ① 毎月、５日・15日・25日発行（原則年間36回） ② タブロイド判 ③ ５日号12ページ(新年号は４ページ)、15日号12ページ（令和５年度までは８ページ）、25日号16ページ（令和５年度までは12ページ） ④ 視覚に障害のある方向けに、デイジー（音声）版・点字版の発行 【配布方法】 区内全世帯・事業所への配布、公共施設及び駅スタンドへの配置。 その他スマートフォンやパソコン上で広報かつしかを読むことができるよう、　ウェブ版広報かつしか（区ホームページに掲載。108言語に翻訳可）、マチイロ、マイ広報紙を導入している。

関連するＳＤＧｓゴール

1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

実績情報

活動指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	発行部数（号平均）	—	部	目標	—	—	—	目標	261, 380
				実績	250, 779	252, 963	256, 171		
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

成果・評価指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	必要な区政情報を十分に得られている	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—	目標	45
				実績	44. 5	41. 4	40. 2		
	広報かつしかから区の情報を入手している	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	—		—
				実績	—	—	88. 9		
	ウェブ版広報閲覧数（各号平均）	—	件	目標	—	—	—		2, 500
				実績	1, 877	2, 101	1, 815		
【参考】子ども向け調査				実績					

目標との乖離の考察	「必要な区政情報を十分に得られている」割合を上昇させるためには、約９割の区民が情報入手手段としている広報かつしかの掲載記事などを改善することが有効であると考える。また、主に若い世代をターゲットとしたウェブ版広報の閲覧数を増加させることによって「必要な区政情報が十分に得られている」割合の上昇が期待できる。

予算及び決算状況

別紙１

※単位は円単位

内訳			令和４年度	令和５年度	令和６年度	経費の主な内訳
予算	①当初予算		162,523,000	157,608,000	270,780,000	
	②補正予算					
	③繰越予算					
	④流用等		−5,358,000	7,971,000	−1,490,000	
小計（①+②+③+④）			157,165,000	165,579,000	269,290,000	
予算財源	一般財源		142,883,000	148,530,000	247,307,000	
	国庫支出金		2,247,000	2,230,000	2,281,000	障害者地域生活支援福祉費（点字版等）
	都支出金		1,123,000	1,115,000	1,140,000	障害者地域生活支援福祉費（点字版等）
	その他		10,912,000	13,704,000	18,562,000	広報かつしか広告収入
決算	⑤執行額		152,395,028	164,599,688	241,202,287	
	（内訳）	報償費	0	10,000	0	子ども広報講師謝礼
		消耗品費	84,558	42,147	57,285	広報紙編集用消耗品
		印刷製本費	53,546,737	65,717,443	128,422,945	広報紙編集印刷、点字版印刷
		通信運搬費	127,562	135,168	157,188	広報紙関係機関送付
		手数料	120,000	0	160,000	著名人対談・インタビュー
		保険料	676	520	312	子ども広報編集委員傷害保険
		委託料	97,993,495	98,172,410	112,377,557	広報紙配布委託、音声版等制作委託
		使用料及び賃借料	495,000	495,000	0	多言語対応アプリ使用料
		負担金	27,000	27,000	27,000	日本広報協会年会費
	⑥間接額		0	0	0	
⑦人件費	業務量（人）		8.30	8.00	7.90	
			65,570,000	61,600,000	61,620,000	
総コスト⑧＝(⑤+⑥+⑦)			217,965,028	226,199,688	302,822,287	

単位コストあたり	項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	単位の定義	総発行ページ数		
	実績数値(⑨)	97,298,584	92,075,452	120,914,764
	単位あたりコスト（⑧/⑨）	2.24円	2.46円	2.50円

決算増減の主な理由	広報かつしかへ「スポーツかつしか」「パワフルかつしか」を一元化したことによるページ増等に伴う印刷製本費及び委託料の増

所管課による自己評価

必要性	○	「月３回発行、全戸配布」を継続してきた結果、区政情報の入手方法として「広報かつしか」と回答した割合が最も高く約90%となっていることから、 区民への情報発信ツールとして必要不可欠なものであると認識している。
効率性	○	令和６年度より、それまで折り込みしていた「スポーツかつしか」（月１回）と「パワフルかつしか」（隔月）を広報かつしかに一元化し、「スポーツ面」を月２回、 「産業・しごと面」を月１回に増やすことで、より高頻度に鮮度の高い情報を発信できるようになった。
有効性	△	広報かつしかに「がん検診無料化」を掲載したところ、申し込みが３倍に増えるなど有効性の高さを実感している。しかし、必要な区政情報を十分に得られているとの肯定的回答は、ここ数年減少傾向となっていることから、広報紙の掲載内容などを見直す必要がある。

各評価項目を踏まえた総合的評価	現在の「月３回発行、全戸配布、各号12～16ページ」という発行体制は、他の自治体と比べてもトップクラスである。引き続き、区民が必要な情報を十分に得られるよう、「広報かつしか」編集方針を踏まえ、区の取組がより伝わる広報紙を作成する必要がある。
今後に向けた所管課の見解	① 広報かつしかの紙質やデザイン、レイアウト等を改善することで「読みやすさ」を追求していく。 ② 区民が真に求めている情報を入手できるよう掲載記事を取捨選択する。 ③ 令和５年に開始した「ウェブ版広報かつしか」について、効果的な誘導策やよりわかりやすいサイト構築を検討することで閲覧数アップを図る。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	高齢者福祉施設の運営基盤の強化	所管課	介護保険課

項目		提言内容
実績状況	成果	・介護保険事業計画の推計において、2040 年までに毎年約 300 人の要支援・要介護認定者の増加が見込まれており、福祉人材の不足は全国的な課題となっている。人材の確保・定着を図ることが急務となっており、合同就職説明会などの人材確保にとどまらず、介護ロボットやＩＣＴ化などによる定着支援やキャリアアップ補助金などの育成支援まで、幅広い側面支援を行う本事業の役割は大きい。 ・区では、ＩＣＴによる効率化や外国人人材の増加などの対応として、令和６年度より実施内容を大幅に拡大したが、実績情報からは事業周知や実施方法に課題があると推察されるため、分析を更に進め、より効果的かつ効率的に事業を推進していく必要がある。
	コスト	・現在、高齢化社会となり、介護人材の確保は、将来にわたって影響があることから、喫緊の課題である。補助金が活用できないことがないように、事業者と職員の両方に補助金が行き渡るような事務事業にするべく、事業者の意見を聞く機会を設けるべきである。 ・予算及び決算に大きな乖離が認められ、執行率も低い状況である。補助金については、令和６年度より様々な内容を拡大したが、補助制度自体の金額下限の制限等により、特に中小事業所が利用しづらい状態にあるため、より使いやすく工夫するべきである。また、ハラスメント相談窓口については、高い委託費と比較して実績が多くないことから、相談しやすい時間帯や実施方法などを精査するべきである。
今後の方向性 改善		【就労について】 ・介護人材の需要が増加する中、常勤職員の確保が難しい場合もあるため、短期・短時間での就労が可能な高齢者や主婦層等にも間口を広げ、介護の仕事についてＰＲするべきである。 ・若手職員の採用を増やすためには、介護に関連する専門学校等に直接アプローチし、採用について知らせるなど、区が積極的に戦略を立てて対応するべきである。

	【介護人材確保定着に関する調査について】 ・実状に合った施策を実行するため、介護現場の声を聴き、ニーズや課題を把握・分析する必要がある。
	【介護サービス事業所等ＩＣＴ化促進費助成金について】 ・ＩＣＴ化について、介護事業所等に介護ソフトの導入を行うことまでの支援ではなく、実際に介護現場で職員が介護ソフトをしっかり使えるレベルまでの支援ができるよう、事業内容を改善するべきである。
	【介護ロボット導入促進事業について】 ・介護事業所が介護ロボットを導入しやすくなるように、補助スキームを見直すとともに、介護ロボットの活用について具体事例を周知し、介護現場における介護ロボットの有用性について普及させるべきである。
	【ハラスメント相談窓口について】 ・介護の職場改善のため、ハラスメント相談窓口の役割は非常に大きいが、現状、利用者は多くない。より利用しやすくなるよう、相談窓口の体制や、相談日時、生成ＡＩの活用も含めた見直しを行うべきである。
	【研修の受講方法について】 ・介護スキルを向上させるには、研修受講が有効であるが、現状の体制では時間、場所が限定されてしまい、参加したくてもできない職員が一定数いることが想定される。e－ラーニングや録画配信などの工夫をし、なるべく多くの人に見てもらうことで、介護職員全体の知識・技術の向上につなげていくべきである。
	【経営者と現場の乖離について】 ・介護事業所等においては、介護現場での職員の困りごとや解決すべき課題を経営者層がうまく拾い上げることができず、区が支援する介護ロボット等の導入につながらないケースが想定されるため、研修をはじめ、経営層の現場把握を促進するような取組を検討するべきである。

令和７年度　葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	高齢者福祉施設の運営基盤の強化	担当部	福祉部
		担当課	介護保険課

基本情報

政策番号	5	政策	地域福祉・低所得者支援	施策番号	2	施策	福祉サービス利用者支援

事業の目的	高齢者や障害者が必要なサービスを利用して住み慣れたまちで安心して生活が送れるように、ハローワーク等と連携した合同就職相談会やスキルアップ研修、生活介護員の養成研修等を実施するとともに、資格取得や職員負担を軽減する等を目的とした費用の助成等をすることで、福祉人材の確保、定着、育成を支援する。
実施内容	【福祉人材の確保支援】 ①福祉のしごと大発見（合同就職説明会） ②生活介護員養成研修 ③葛飾区介護人材確保に関する調査 【福祉人材の定着支援】 ④葛飾区介護サービス事業所等ＩＣＴ化促進費助成金 ⑤葛飾区介護ロボット導入促進事業　※令和６年度開始 ⑥葛飾区介護サービス事業所等外国人介護人材雇用定着事業（ＩＣＴ機器等購入費等助成事業）　※令和６年度開始 ⑦葛飾区地域密着型介護事業所職員宿舎借上支援事業　※令和６年度開始 ⑧ハラスメント相談窓口　※令和６年度開始 ⑨葛飾区介護支援専門員法定研修受講料補助事業　※令和６年度開始 【福祉人材の育成支援】 ⑩介護人材スキルアップ研修 ⑪葛飾区介護人材キャリアアップ助成金 ⑫葛飾区介護サービス事業所等外国人介護人材雇用定着事業（葛飾区外国人介護人材支援事業）　※令和６年度開始

関連するＳＤＧｓゴール

1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

実績情報

活動指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	合同就職説明会・相談会実施回数	－	回	目標	1	1	1	目標	3
				実績	1	1	1		
	ＩＣＴ化促進費助成・介護ロボット導入費助成件数	－	件	目標	12	12	18		18
				実績	6	7	13		
	葛飾区介護人材キャリアアップ助成件数	－	件	目標	55	55	72		72
				実績	47	74	86		
	外国人介護人材雇用定着事業助成件数	－	件	目標	－	－	63		63
				実績	－	－	65		

成果・評価指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	区内介護事業所での就業継続の意向割合	葛飾区介護人材確保に関する調査	%	目標	調査開始年度	70.0	71.0	目標	72
				実績	67.3	72.5	69.5		
	事業所等の職員の確保・育成・離職防止の取り組みや工夫の実施状況の認識	葛飾区介護人材確保に関する調査	%	目標	調査開始年度	75.0	76.0		77
				実績	74.7	75.5	75.8		
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－		

目標との乖離の考察	「区内介護事業所での就業継続の意向割合」は、令和６年度において介護報酬改定があったものの、介護職員の賃金はほぼ横ばいに近い状況があり、実績は減少しており目標値に及んでいない。「事業所等の職員の確保・育成・離職防止の取り組みや工夫の実施状況の認識」については、各事業所において人材不足への対応が影響し、微増の傾向にあるが、目標値には及んでいない。 活動指標においては、合同就職説明会は来場者が年々増加する状況で実施できており、キャリアアップ助成の実績も順調に増加している。令和６年度に事業を開始した外国人介護人材雇用定着事業は、目標値を上回る実績となっている。 一方でＩＣＴ化促進・介護ロボット導入費助成については、令和６年度実績は増加したが、介護ロボット導入促進事業を新規に行ったのが主な要因である。比較的規模の大きい事業所において活用が見られたが実績が伸び悩んでいる。また、比較的規模が小さい事業所において活用が進まず目標には至っていない。

予算及び決算状況

別紙1

※単位は円単位

内訳			令和４年度	令和５年度	令和６年度	経費の主な内訳
予算	①当初予算		19,359,000	18,484,000	70,534,000	
	②補正予算		0	6,375,000	7,998,000	
	③繰越予算		0	0	0	
	④流用等		0	0	0	
小計（①+②+③+④）			19,359,000	24,859,000	78,532,000	
予算財源	一般財源		8,593,000	11,371,000	61,139,000	
	国庫支出金		0	0	0	
	都支出金		10,766,000	13,488,000	17,393,000	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金
	その他		0	0	0	
決算	⑤執行額		16,680,292	16,999,787	38,079,400	
	（内訳）	報償費	9,600	9,600	9,600	保育士報償費
		消耗品費	239,536	0	220,000	研修教本購入等
		印刷製本費	63,393	132,550	211,300	ポスター・チラシ印刷
		通信運搬費	21,158	26,000	102,634	ポスター・チラシ郵送等
		委託料	10,046,000	9,026,247	16,086,600	ハラスメント相談窓口委託等
		使用料及び賃借料	62,800	62,800	62,800	テクノプラザ会場使用料
		補助金	6,237,805	7,742,590	21,386,466	介護人材キャリアアップ助成事業補助金等
	⑥間接額		0	0	0	
⑦人件費	業務量（人）		2.35	2.35	3.40	
			18,565,000	18,095,000	26,520,000	
総コスト⑧＝(⑤+⑥+⑦)			35,245,292	35,094,787	64,599,400	

単位あたりコスト	項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	単位の定義	事業所等数		
	実績数値(⑨)	701	719	708
	単位あたりコスト（⑧/⑨）	50,278.59円	48,810.55円	91,242.09円

決算増減の主な理由	令和６年度から以下の補助事業等を新規で実施したため ○葛飾区介護ロボット導入促進事業 ○葛飾区介護サービス事業所等外国人介護人材雇用定着事業 ○ハラスメント相談窓口　など

所管課による自己評価

必要性	○	介護保険事業計画の推計において、高齢者人口や高齢化率の高まり等により2040年度までに毎年約300人の要支援・要介護認定者の増加が見込まれている。介護サービスを必要とする方が増え続ける中で、事業者や個人の力では介護人材確保に限界があり、自治体として確保・定着・育成の支援が必要である。
効率性	△	本事業は、令和６年度から事業メニュー・内容を大幅に拡大し、歳出予算も増額しているが、積極的に都の補助を受けることで歳入の確保に努めた。事業拡大の初年度であり、十分な実績を残せていないため、周知や実施方法についてさらに工夫していく必要がある。
有効性	△	採用、キャリアアップ、ICT化による働きやすい職場づくり、外国人介護人材雇用定着支援、ハラスメント相談など様々な面から事業者の人材確保・定着・育成に寄与している。一方で、ICT化や介護ロボット導入事業など実績が伸び悩んでいる状況がある。周知方法を工夫するとともに、事業者において活用し難い点などを見直す必要がある。

各評価項目を踏まえた総合的評価	令和６年度から新たに開始した事業が多く、今後も活動指標の実績を見ながら改善を進めていく必要がある。各事業者が業務効率化、職員の負担軽減など職場環境の改善を図れるよう支援することが、成果・評価指標の改善に寄与するとともに、人材確保や定着につながる。そのためにも、ＩＣＴ化促進・介護ロボット導入助成を更に推進していく必要がある。
今後に向けた所管課の見解	これまで実施してきた内容を継続しながら、事業者が魅力ある働きやすい職場をつくり人材確保を継続できるよう支援していく。 事業の効率性・有効性の改善に向けて、ＩＣＴ化や介護ロボットの導入に時間や人員を充てることが難しい事業者を支援するため、今年度、相談支援を行う窓口を設置したところである。今後も有効事例を周知するなど取組を強化していく。 また、介護ロボット導入助成については、複数の介護サービス事業を行う法人でも一つの事業所で助成上限額に達していることが多いことや助成対象の下限額（20万円）が高めに設定されており比較的小規模の事業所で活用し難いことなど、活用の障壁となっている点について、見直しを検討する。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

（第二分科会）

１　「多文化共生社会の推進」

２　「総合的な保育充実支援」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	多文化共生社会の推進	所管課	文化国際課

項目		提言内容
実績状況	成果	・令和７年７月時点での外国人区民は 31,238 人であり、年々増加している状況である。外国人区民が暮らしやすい環境をつくるために、区では、「外国人向け生活ガイド」を活用した日常生活のルール及び生活情報の提供や、日本語教室の実施などによる日本語学習支援を進めているところである。今後も外国人区民は増加すると見込まれており、多文化共生の地域づくりを推進するためにも、本事業の果たす役割は大きい。 ・本事業の成果・評価指標については、現在の「最近１年間に外国人とあいさつや会話をしたことのある区民の割合」ではなく、実施した事業や講座の参加者アンケートの結果を踏まえた指標にすべきである。
	コスト	・コストはおおむね適正であるが、事業の要・不要を判断しながら、コストを抑えつつ、日本文化を教える場の提供や外国人のニーズ調査を実施するなど、より良い事業展開を検討すべきである。
今後の方向性 改善		【文化や考え方の違いを知る場の提供について】 ・外国人と日本人との言語の壁を解消することも重要だが、それぞれの文化や考え方、ルールの違いを知る場を設けるべきである。 ・行政が外国人コミュニティの状況を把握しながら、適時適切に生活情報を提供したり、生活支援を行うことができるよう、区が外国人との接点を持つ工夫をするべきである。
		【他部署との連携について】 ・日本での生活ルールを理解し、守ってもらうために、教育委員会事務局と連携し、子どもを通じて生活ルールを教えるなど工夫をすべきである。

	【ホームステイ派遣事業について】 ・ホームステイ派遣事業の参加者に対しては、区の国際交流に関する事業に協力するよう、申込み段階で依頼はしているが、ホームステイ派遣事業参加者における事業協力の実績や実態を把握していないため、実績等を把握した上で、国際交流に関する事業協力などに結びつけられるようにすべきである。
	【多文化理解講座について】 ・多文化理解講座では、中国や韓国、オーストリアの文化を取り上げることが多いが、区民が様々な国の文化に触れることで、多文化共生への理解を進めることに意義があるため、取り上げる国は、固定化させず、様々な国の文化をテーマに講座を実施すべきである。
	【各地域での講座実施について】 ・現在は、国際交流まつりを年に一度、シンフォニーヒルズ別館で開催しているが、より多くの人に参加してもらえるように、大学や自治町会などと連携して地域ごとに小規模で複数回実施し、参加の機会を増やす仕組みを検討すべきである。 ・地域での多文化共生を推進するために、各地域で外国人コミュニティによる講座を実施したり、地域のイベントにブースを出す際の支援等を検討すべきである。
	【外国人の把握について】 ・外国人にとって魅力ある区にするため、必要なコストを精査した上で、日本語教室の受講後などの機会を捉えて、区に転入した外国人が葛飾区を選んだ理由等を把握するためのアンケートを実施すべきである。
	【生活ガイドの活用について】 ・「外国人向け生活ガイド」については、令和７年度から電子化され、区公式ホームページにおいて 108 言語で見ることができるようになっているが、どの程度活用されているのかを把握し、随時見直しを図っていくべきである。
	【指定管理者について】 ・指定管理者の業務については、内容面やコスト面で課題があり、多文化理解を促進するための講座の充実や効果的なイベントを実施するなど見直しを図るべきである。

令和７年度　葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	多文化共生社会の推進	担当部	地域振興部
		担当課	文化国際課

基本情報

政策番号	1	政策	人権・多様性・平和	施策番号	3	施策	多文化共生
事業の目的	日本語学習機会の提供やボランティアの支援などの活動を推進し、多文化共生社会の実現を図ります。友好都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民の相互理解を深める講座などを実施することで、文化の相互理解を促進し、多文化共生社会の実現を図ります。						
実施内容	【多文化共生社会の担い手作り】 ①ボランティア支援・活用（日本語ボランティアの養成、国際交流団体支援、語学ボランティア活用ほか） ②情報提供事業（外国人向け生活ガイドブック・国際交流ニュース） ③日本語学習機会の提供、やさしい日本語の普及　ほか 【国際交流】 ①友好都市等との交流（ホームステイや友好訪問団の派遣・受入など） 〔主な交流先〕ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州 ②多文化理解講座（語学や文化など。日本文化も含む）や交流イベント（国際交流まつりなど）の実施						

関連するＳＤＧｓゴール

1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○			

実績情報

活動指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	やさしい日本語の普及（地域向け講座）	講座参加人数	人	目標	100	100	200	目標	100
				実績	55	38	69		
	日本語教室（入門編）の実施	教室参加人数（１コース10人）	人	目標	30	60	40		60
				実績	32	47	32		
	友好都市交流事業数	文化施設指定管理者年次業務報告書など	事業	目標	4	6	7		5
				実績	3	3	4		
	国際交流イベント・多文化理解講座の参加者数	文化施設指定管理者年次業務報告書など	人	目標	2,942	2,917	3,110		3,202
				実績	327	1,466	1,971		

成果・評価指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	最近１年間に外国人とあいさつや会話をしたことのある区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	40.5	48.5	49.0	目標	49.5
				実績	48.1	52.9	58.1		
	日本語ボランティア人数	毎年４月１日現在の日本語ボランティア人数	人	目標	115	117	135		137
				実績	104	125	173		
【参考】子ども向け調査	この1年間で外国人とあいさつや会話をしたことがある割合	子ども向けマーケティング調査	%	実績	—	69	68		
目標との乖離の考察	「やさしい日本語の普及（地域向け講座）」は、年２回開催に拡大して実施したが、目標を下回っている。これは、日本に住んでいる外国人の約８割が日本語で会話をすることができ、また多くの外国人が「やさしい日本語」での会話を望んでいるというデータから、「やさしい日本語」の使用がコミュニケーションを図るうえで重要だが、その認識がまだ区民に十分に浸透していないことが原因と考えられる。「国際交流イベント・多文化理解講座の参加者数」については、国際交流まつりの参加者数が目標を大きく下回っている。コロナ禍のオンライン開催から目標の５割程度まで回復したが、会場を令和５年度の「にこわ新小岩」から「かつしかシンフォニーヒルズ」に変更したこと等のアクセスの変更も影響し、来場者数はまだ完全に回復していないものと思われる。								

予算及び決算状況

別紙１

※単位は円単位

内訳			令和４年度	令和５年度	令和６年度	経費の主な内訳
予算	①当初予算		15,221,000	23,445,000	24,075,000	
	②補正予算		0	0	0	
	③繰越予算		0	0	0	
	④流用等		▲ 5,333,000	0	0	
小計（①+②+③+④）			9,888,000	23,445,000	24,075,000	
予算財源	一般財源		8,176,000	21,420,000	21,811,000	
	国庫支出金		0	0	0	
	都支出金		1,712,000	2,025,000	2,264,000	
	その他		0	0	0	
決算	⑤執行額		8,131,069	17,538,313	18,042,418	
	（内訳）	委託料	6,558,000	9,515,308	12,189,470	指定管理者国際交流事業委託費、日本語教室委託等
		補助金	985,860	1,571,121	1,624,373	国際交流団体助成金等
		使用料及び賃借料	337,850	13,150	425,100	日本語教室会場使用料等
		報償費	102,000	30,000	60,000	やさしい日本語講座講師・保育士謝礼等
		備品費	78,600	0	0	書棚
		消耗品費	49,124	360,296	425,055	派遣・訪問関連消耗品購入等
		筆耕翻訳料	19,525	299,800	461,450	書簡・挨拶文翻訳等
		普通旅費	0	4,054,578	2,036,698	区長・職員友好都市派遣関連
		費用弁償	0	1,691,464	817,270	議長友好都市派遣関連
		通信運搬費	0	2,596	3,002	事業関連郵送費
	⑥間接額		0	0	0	
⑦人件費	業務量（人）		2.00	2.15	2.25	
			15,800,000	16,555,000	17,550,000	
総コスト⑧＝（⑤+⑥+⑦）			23,931,069	34,093,313	35,592,418	

単位あたりコスト	項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	単位の定義	多文化共生社会の推進に係る事業数		
	実績数値（⑨）	27	35	33
	単位あたりコスト（⑧/⑨）	886,335.89円	974,094.66円	1,078,558.12円

決算増減の主な理由	令和４年度はコロナ禍の影響が残っており、各事業の実施規模等も小さくなっていた。令和５年度からは徐々に友好都市への派遣及び受入が再開し、各事業も従前の規模に戻ったことから費用が増大した。

所管課による自己評価

必要性	○	令和７年６月の外国人区民数は、31,098人。全体の6.58%（前年同月比3,121人増）で、今後も増加する見込み。日本語学習支援をはじめとした多文化共生施策及び国際交流事業は、日本人区民と外国人区民との共生社会を構築するための重要な事業であり、地域住民の暮らしをよくするためのものであるため、区が主導して行う必要がある。
効率性	○	友好都市との交流事業や多文化理解講座などについては、指定管理者のノウハウを生かし、効率的・効果的に事業を実施するよう指導している。日本語学習支援については初期段階の日本語を学ぶ区主催の日本語教室と、地域のボランティア日本語教室とが連携し、効率的に学習者の日本語のレベルアップが図れる体制を運用している。
有効性	△	日本人・外国人が日本語でコミュニケーションを図るための日本語学習支援を推進しているが、実施時期や地域に偏りがあり、継続的に日本語を学べる機会を十分に提供できているとは言えない。異文化理解・共生社会実現のための事業においては、窓口対応や情報発信分野で多言語対応の充実を図るなど、多面的に取り組んでいる。

各評価項目を踏まえた総合的評価	地域での共生社会実現には、言葉と文化の壁を解消する必要がある。外国人区民は日本語を学ぶ機会を求めているが、日本語教室の偏在等により、需要を満たしているとは言い難い。また、文化の違い等が起因となって地域での騒音やごみ出しなどのトラブルに発展することを防ぐためにも多文化交流を進めることは重要であり、そのためにも「やさしい日本語」でコミュニケーションを図ることが求められる。
今後に向けた所管課の見解	ボランティア日本語教室については立ち上げ支援講座を実施、区主催の日本語教室は需要を見定めて事業を実施し、日本語学習機会の偏りを解消していく。「やさしい日本語」については、その存在や重要性について、町会等に協力いただき、区民に対し広く啓発していく。また、出前講座等を通じて「やさしい日本語」を身近に感じてもらい、普及につなげる。国際交流まつりは、幅広い年齢層の多くの区民に参加を促すため、町会や学校ＰＴＡ等を対象とした新たな手段での周知にも力を入れていく。また、外国人区民と日本人区民との共生社会実現のため、国際交流ボランティア等を多文化共生社会の担い手として活用する体制の構築を行う。今後も外国人区民の増加が見込まれる中で、多文化共生社会実現のため、地域の課題解消に向けて事業を展開していくためには、今後の組織体制についても検討が必要と考える。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	総合的な保育充実支援	所管課	子育て施設支援課

項目		提言内容
実績状況	成果	・令和７年１月における保育士の有効求人倍率は 3.78 倍であり、全職種平均の 1.34 倍と比べると、依然高い水準で推移している。保育士の人手不足が深刻化する中、保育人材の確保と定着は喫緊の課題である。安定した施設運営と保育サービスの提供を図っていくためにも、保育士の働く環境の改善や、人材の定着を目指し、本事業をより効果的効率的に推進していくべきである。 ・就職支援コーディネーターへの就職相談利用者や、保育人材確保事業により就職につながった人数を踏まえると、一定程度の成果はあると評価する。
	コスト	・「私立保育施設で保育サービスを受けた児童数」で単位当たりコストを計算しているが、実際に本事業を活用した人数（補助金を受給した人数）等を単位とするなど、より成果を把握できるように評価方法を検討すべきである。 ・人材確保に資する適切な補助金を支出していると評価し、今後も引き続き効果的な支出を心掛けていただきたい。
今後の方向性 改善		【就職相談・就職支援コーディネーターについて】 ・インターネットなどを活用し、就労希望者の希望に合った保育園を見つけられるような仕組みを検討すべきである。 ・就職相談から就職に結びつかなかった人に対して、就職に結びつかなかった理由を把握し、見直しを図るべきである。 ・就職支援コーディネーターの認知度が高くないことや、コーディネーター職に就いている職員との年齢や経験の差から、相談することに壁を感じる人もいることが懸念される。現状の活用状況について改めて検証し、周知や活用方法について検討すべきである。 ・成果・評価指標を見ると、就職相談者数は増加しているが、必ずしも就職にはつながっていない。相談から就職まで、就職支援コーディネーターが積極的に相談者に伴走できる仕組みをつくるべきである。

	【現場の声を聴くことについて】 ・区内の保育所の良いところをＰＲするためには、現在勤務している保育士の生の声を取り上げたほうが効果が見込まれる。現場の声を拾い、それをアピールしていく仕組みを検討すべきである。 ・アンケートを実施するなど、現場の保育士等の生の声を聞き、現在実施している事業について見直しを図っていくべきである。
	【人材定着のための支援について】 ・保育士の確保や定着を一層推進するため、リフレッシュ休暇等を導入する事業所に対するインセンティブをはじめ、子の看護、親の介護等を理由に保育士が離職することなく仕事を続けられる仕組みを検討するべきである。
	【指導検査について】 ・同じ指摘を受けている事業所があるため、抜き打ちでの検査や文書指導だけではなく、伴走型の指導等、より効果の高い方法を検討すべきである。
	【東京都との連携について】 ・コーディネーター事業等をはじめ、東京都においても類似事業を実施していることから、東京都の事業とのすみわけを行った上で、情報共有や情報交換を密に行い、連携した効率的なＰＲを進めていくべきである。
	【ＰＲについて】 ・高校生や潜在保育士に向けても、区内の保育士として働くことに対するＰＲをすべきである。 ・保育士募集チラシは、現在東京都及び千葉県にある保育士養成校等に郵送しているが、首都圏以外の人材の確保も視野に入れ、地方都市にある保育士養成学校にも郵送したり、ＳＮＳを活用した周知を検討するなど、対象の間口を広げることも検討すべきである。 ・就職転職フェアは、現在は年一回の開催だが、保育士の人材需要について、より目に触れる機会を増やせるよう、工夫を施すべきである。

令和７年度　葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	総合的な保育充実支援	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て施設支援課

基本情報

政策番号	8	政策	子ども・家庭支援	施策番号	3	施策	仕事と子育ての両立支援
事業の目的	質の高い保育の提供を目指すため、保育人材の安定的な確保や、保育士の経済的負担軽減の支援により、保育士の働く環境を改善することで人材の定着を図るほか、指導検査の効果的な実施など総合的な保育の充実につながる取組を実施する。						
実施内容	・区内私立保育施設の人材確保を支援するため、私立保育施設を対象とした就職・転職フェアの開催や、施設長に向けたセミナーを実施するとともに、区に就職支援コーディネーターを配置し、就職相談や施設見学の案内等を実施する。 ・人材確保に加え、保育施設で勤務する保育士の定着を図るため、保育事業者が保育士のために借り上げる宿舎に係る費用の一部や、保育士に支給する住宅手当の費用の一部等を助成するとともに、区内私立保育施設で働く保育士に対し奨学金返済費用の一部を助成する。 ・令和５年度に児童相談所が設置されたことに伴い、保育施設への指導検査権限が都から区へ委譲されたことにより、保育施設の適正な運営の確保及び保育の質の向上を図るため、保育施設に対して立入りによる指導検査を行う。						

関連するＳＤＧｓゴール

1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水	
7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

実績情報

活動指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	就職相談者数	就職支援コーディネーターが相談を受けた人数	人	目標	—	—	45	目標	45
				実績	35	57	58		
	奨学金返済支援事業利用者数	補助実績	人	目標	—	—	250		250
				実績	250	250	297		
	宿舎借上支援・住宅手当扶助利用者数	補助実績	人	目標	—	—	1,200		1,200
				実績	1,176	1,311	1,329		
	指導検査実施件数		か所	目標	—	—	123		122
				実績	84	124	123		

成果・評価指標

	指標	指標の根拠	単位	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度
目標・実績	保育人材確保事業により就職につながった人数	相談者及び保育施設への聞き取り調査	人	目標	84	84	86	目標	86
				実績	71	62	62		
	区内保育所における保育士の定着率	施設向けアンケート	%	目標	—	—	80.0		81.0
				実績	—	—	81.7		
【参考】子ども向け調査				実績					
目標との乖離の考察	就職相談者数は目標値を上回ったものの、就職につながった人数については、都内の保育士の有効求人倍率が上昇傾向であることも影響してか、目標値を下回る結果となった。一方で、保育士の定着率については、各種支援事業の利用者数が増加していることから、区が行う支援事業が私立保育施設の保育士定着に寄与し、目標の達成につながったものと考えている。								

予算及び決算状況

別紙1

※単位は円単位

内訳			令和４年度	令和５年度	令和６年度	経費の主な内訳
予算	①当初予算		647,868,000	607,449,000	488,238,000	
	②補正予算		0	0	0	
	③繰越予算		0	0	0	
	④流用等		0	0	7,868,927	
小計 (①+②+③+④)			647,868,000	607,449,000	496,106,927	
予算財源	一般財源		362,587,000	301,732,000	191,424,666	
	国庫支出金		112,250,000	115,387,000	107,417,000	
	都支出金		173,031,819	190,329,692	196,523,261	
	その他		0	0		
決算	⑤執行額		444,511,395	479,360,874	496,106,927	
	（内訳）	補助金（宿舎）	312,309,000	341,435,000	352,286,000	月額上限7.1万円（495人）
		補助金（住宅手当）	80,393,900	87,261,400	89,789,300	月額上限１万円（834人）
		補助金（奨学金）	38,403,048	37,246,101	38,020,398	月額上限２万円（297人）
		補助金（保育資格）	205,149	245,025	408,219	入学料、受講料等の助成（17人）
		人材確保委託	13,140,458	13,044,392	4,571,852	就職・転職フェア、施設長セミナー×３回
		指導検査委託	—	—	10,890,000	会計経理支援業務
		駐車場代・郵送料	91,379	128,956	141,158	※括弧内の人数は令和６年度実績
	⑥間接額		0	0	0	
⑦人件費	業務量（人）		9.90	17.10	17.10	
			65,460,000	116,550,000	117,630,000	
総コスト⑧＝(⑤+⑥+⑦)			509,971,395	595,910,874	613,736,927	

単位あたりコスト	項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	単位の定義	私立保育施設で保育サービスを受けた児童数		
	実績数値(⑨)	7,448	7,646	7,786
	単位あたりコスト（⑧/⑨）	68,470.92円	77,937.60円	78,825.70円

決算増減の主な理由	宿舎借上に係る補助額が増加するとともに、指導検査業務に会計経理の支援業務委託を導入したため

所管課による自己評価

必要性	○	保育士の有効求人倍率が高い水準で推移し、保育士確保が困難な状況の中、保育内容の充実や質の高い保育の提供のためには、区による保育人材の安定的な確保に対する支援や効果的な指導検査の実施は必要不可欠である。
効率性	△	保育人材の確保・定着のため、各種支援策を充実させることで、多額のコストを要していることが課題であると捉えており、国・都の補助制度を積極的に活用することで、区の財政負担の軽減を図っている。
有効性	△	保育士の定着については、様々な補助を実施することによって目標値を達成している一方、就職につながった人数については目標値を達成しておらず、人材確保について更なる強化策が必要である。また、指導検査については、全施設に対して実施できており、必要に応じて助言を行い、改善が行われている。

各評価項目を踏まえた総合的評価	様々な補助事業を行うことで、保育士の定着については一定の成果が出ているが、全国的な保育士不足の状況の中では、保育士確保策については更なる強化が必要である。
今後に向けた所管課の見解	保育人材の確保・定着に向けて各種支援策を充実させることで高いコストを要しているが、都内の保育士の有効求人倍率が高水準で推移している中、各種支援策は区内私立保育施設を選択する１つのきっかけとなっており、縮小又は見直しすることは困難であると考えている。より多くの保育人材を確保・定着させていくためには、各種支援制度をより多くの方に知っていただくことが必要であると考えており、各種支援制度や区内保育施設の情報をまとめた冊子を区施設やハローワーク等に設置するほか、就職・転職フェアや、就職支援コーディネーターによる養成校訪問の機会も活用して配布し、積極的に周知してまいりたい。また、昨今の就職活動におけるＳＮＳ活用の重要性を考慮し、施設長セミナーでＳＮＳを活用した採用活動のノウハウを各施設に伝えていく。